



2025年3月期 投資家向け説明会資料

2025年5月26日

共栄セキュリティーサービス株式会社（証券コード：7058）

1. 2025年3月期 業績ハイライト

2. 2025年3月期 連結業績

3. 成長戦略

4. 株主還元

5. Appendix

1. 2025年3月期 業績ハイライト

2. 2025年3月期 連結業績

3. 成長戦略

4. 株主還元

5. Appendix

2025年3月期 業績ハイライト

(百万円)

	2024/3期		2025/3期	前期比
売上高	9,354	→	10,113	+ 8%
売上総利益	2,086	→	2,350	+ 13%
営業利益	309	→	484	+ 57%
EBITDA	509	→	714	+ 40%
就業人員数	2,928名	→	3,102名	+ 6%
グループ会社数	8社	→	12社	+ 4社

* EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)は、親会社株主に帰属する当期純利益 + 法人税等 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費・償却費で算出しています

* 就業人員数は、非連結子会社3社を含んでいます

* グループ会社数には、非連結子会社3社を含んでいます

アジェンダ

1. 2025年3月期 業績ハイライト

2. 2025年3月期 連結業績

3. 成長戦略

4. 株主還元

5. Appendix

2025年3月期 連結業績

(百万円)

	2024/3期	2025/3期	前期比	2025/3期 見通し	見通し比
売上高	9,354	10,113	+ 758 (+ 8%)	10,000	+ 113 (+ 1%)
売上総利益	2,086	2,350	+ 264 (+ 13%)		
売上総利益率	22.3%	23.2%			
営業利益	309	484	+ 175 (+ 57%)	500	△ 15 (△ 3%)
営業利益率	3.3%	4.8%		5.0%	
経常利益	388	542	+ 154 (+ 40%)	500	+ 42 (+ 9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	248	△ 38	△ 287 (△ 116%)	332	△ 370 (△ 112%)
1株当たり当期純利益	171.43円	△ 26.71円	△ 19.11円	228.99円	—
EBITDA	509	714	+ 204 (+ 40%)	—	—
EBITDAマージン	5.4%	7.1%			

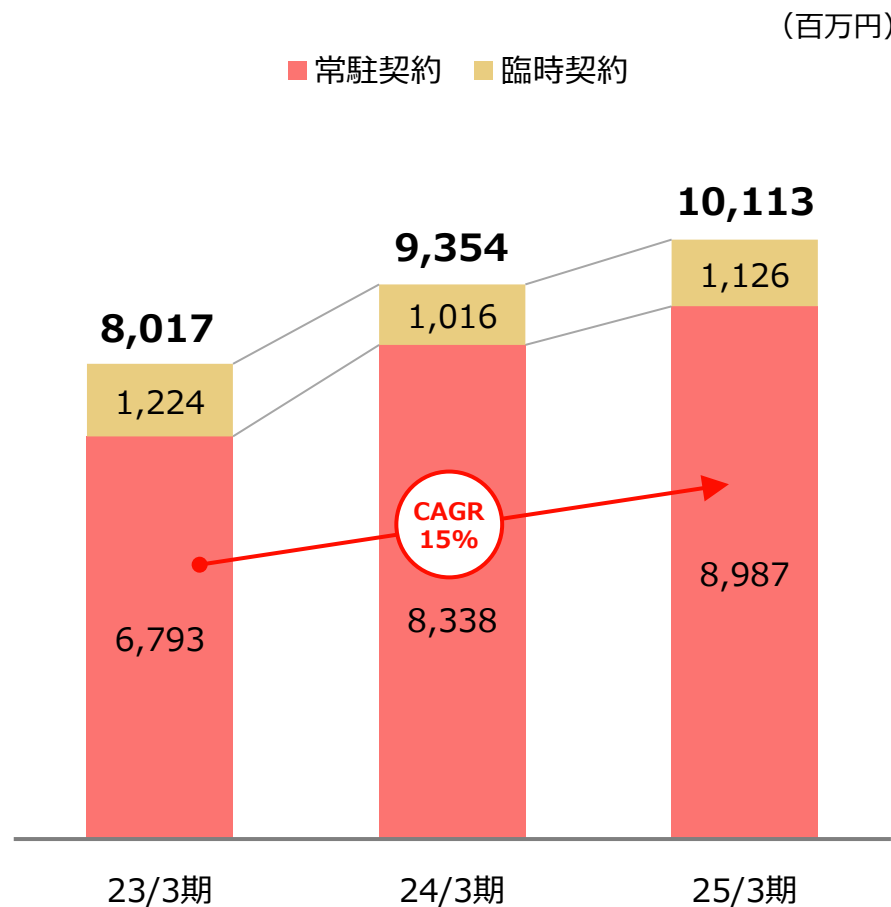
1株当たり配当金

期末 90円

- KSSグループはM&A及びグループ経営を成長戦略として推進しておりますが、2024/3期に買収した複数の連結子会社について325百万円の減損損失を計上したことにより、実績値及び見通しとの差異が発生しています
- 実態収益力をあらわすEBITDAマージンは、5.4%から7.1%へと大きく改善

* EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)は、親会社株主に帰属する当期純利益 + 法人税等 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費・償却費で算出しています

売上高推移



*常駐契約－契約期間1年以上
*臨時契約－契約期間1年未満

2025年3月期（前年同期比）

売上高 758百万円（8%）増収

■ 常駐契約 649百万円（8%）増収

（主な増加要因）

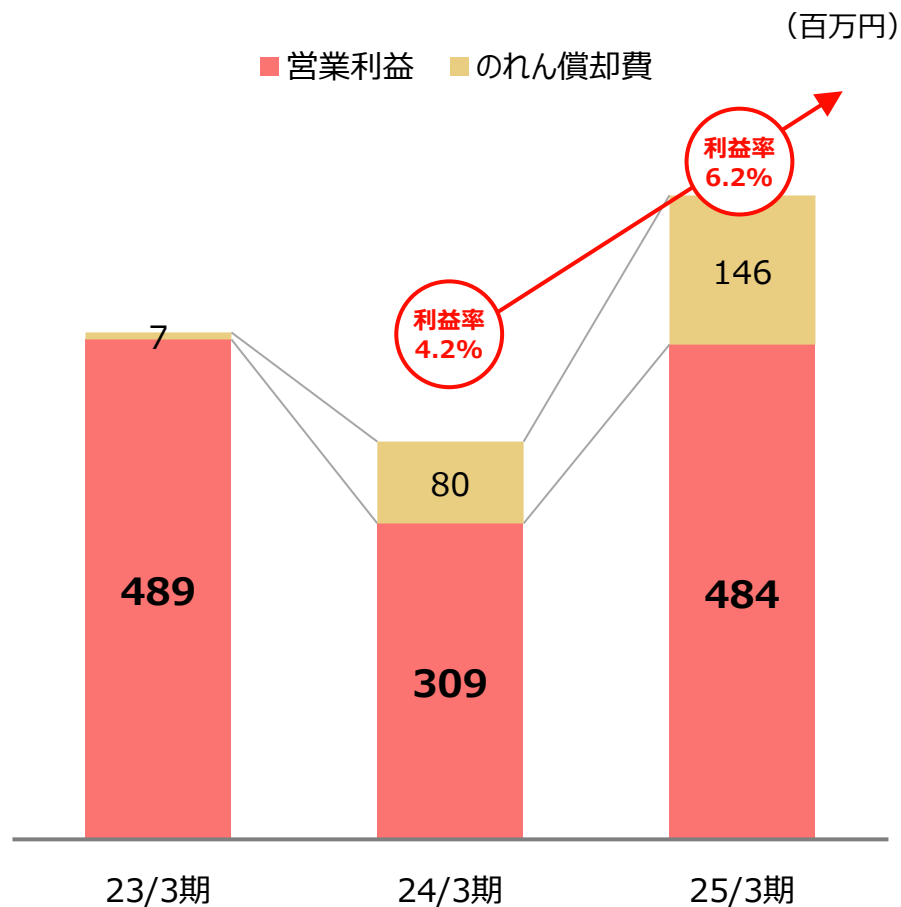
- ・ 買収4社が前年同期比で貢献
 - 東神産業(株)：6ヶ月分
 - (株)セキュリティ：6ヶ月分
 - (有)セキュリティ・ライセンス・KOB：6ヶ月分
 - 東邦警備保障(株)：9ヶ月分
- ・ 料金改定
- ・ 新規開始
 - ボートレース場
 - 合同庁舎
 - ほか
- ・ 常駐契約の年平均成長率（3年）は15%と力強い成長

■ 臨時契約 109百万円（11%）増収

（主な増加要因）

- ・ グループ会社の増加により、臨時契約が増加したもの

営業利益推移



*利益率－のれん償却費を加算したもの

2025年3月期（前年同期比）

営業利益 175百万円（57%）増益

■ 営業利益

（主な増加要因）

- ・ 料金改定
- ・ 買収4社が前年同期比で貢献
 - 東神産業(株)：6ヶ月分
 - (株)セキュリティ：6ヶ月分
 - (有)セキュリティ・ライセンス・KOB：6ヶ月分
 - 東邦警備保障(株)：9ヶ月分
- ・ 新規開始
- ・ のれん償却費を加算した利益率は2ポイント改善

（主な減少要因）

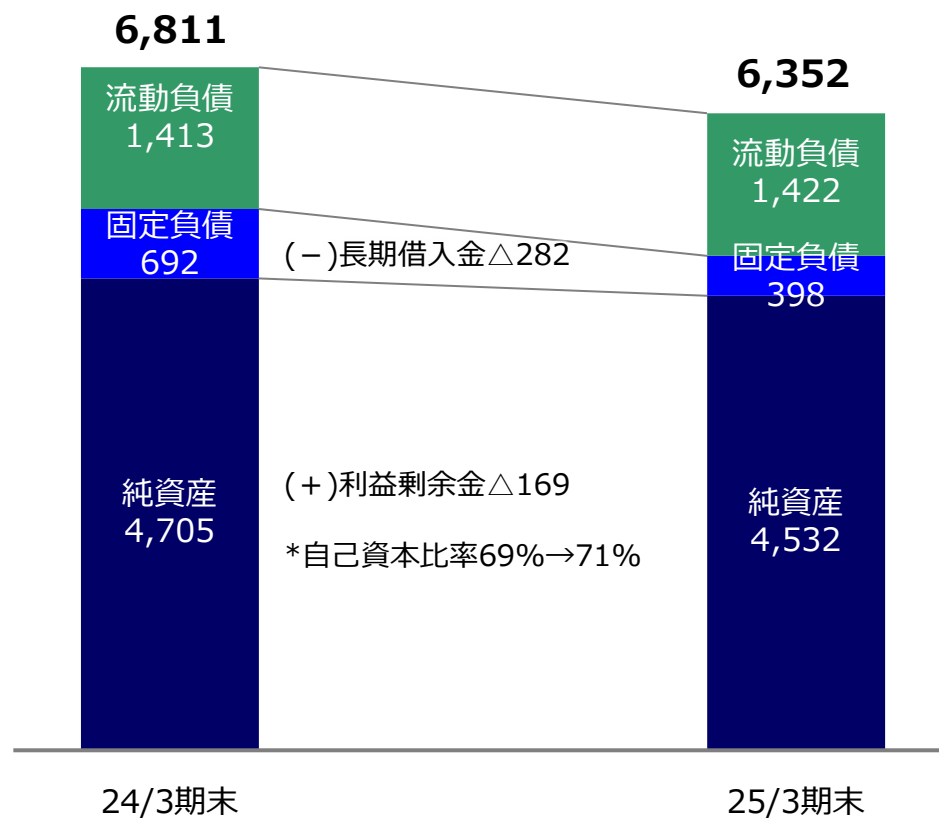
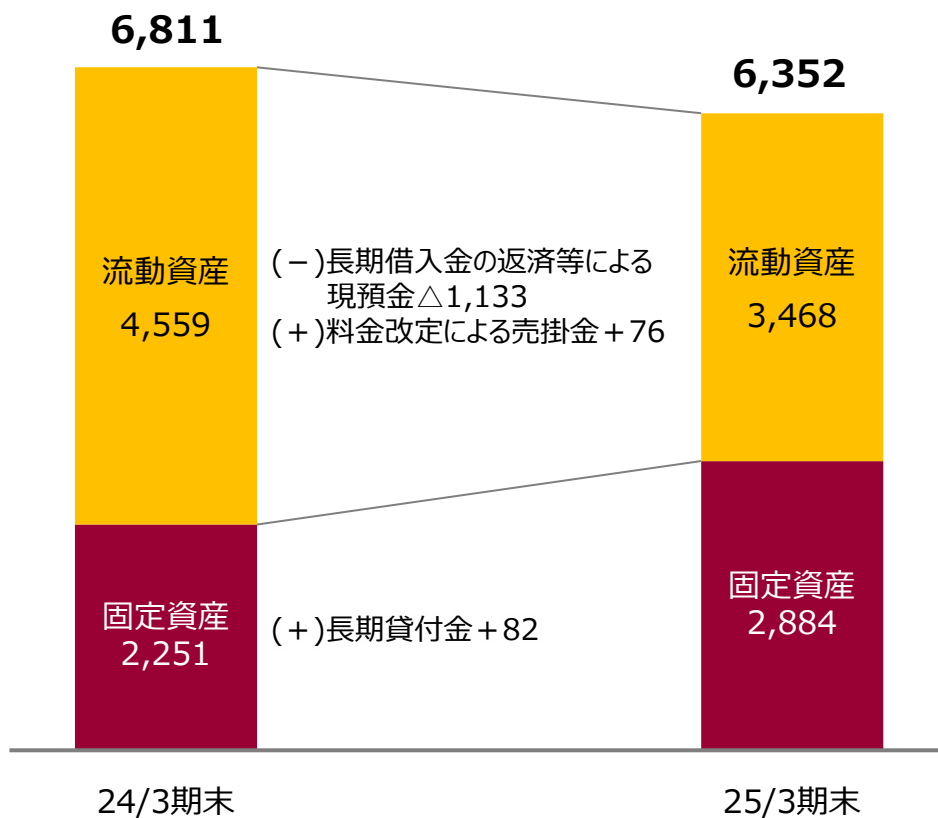
- ・ のれん償却費の増加
- ・ 採用強化にともなう募集費の増加

2025年3月期 財政状態

(百万円)

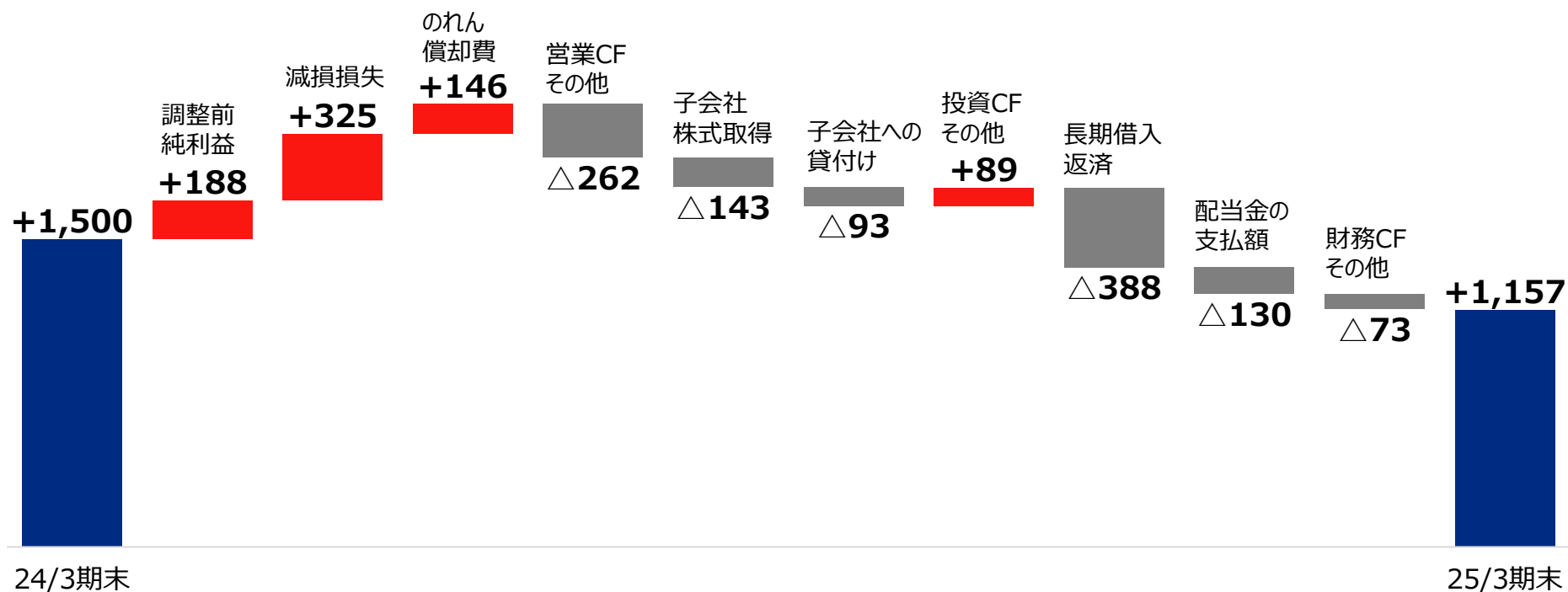
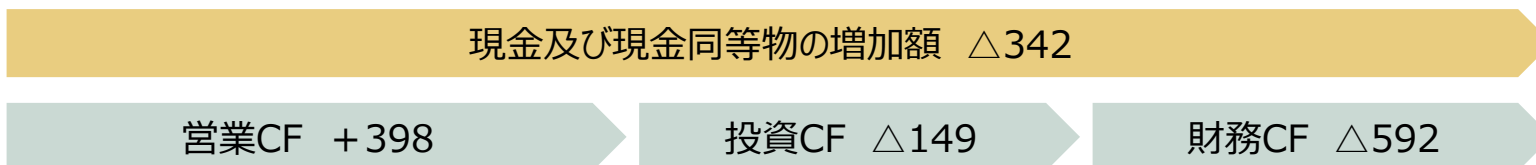
資産の部

負債・純資産の部



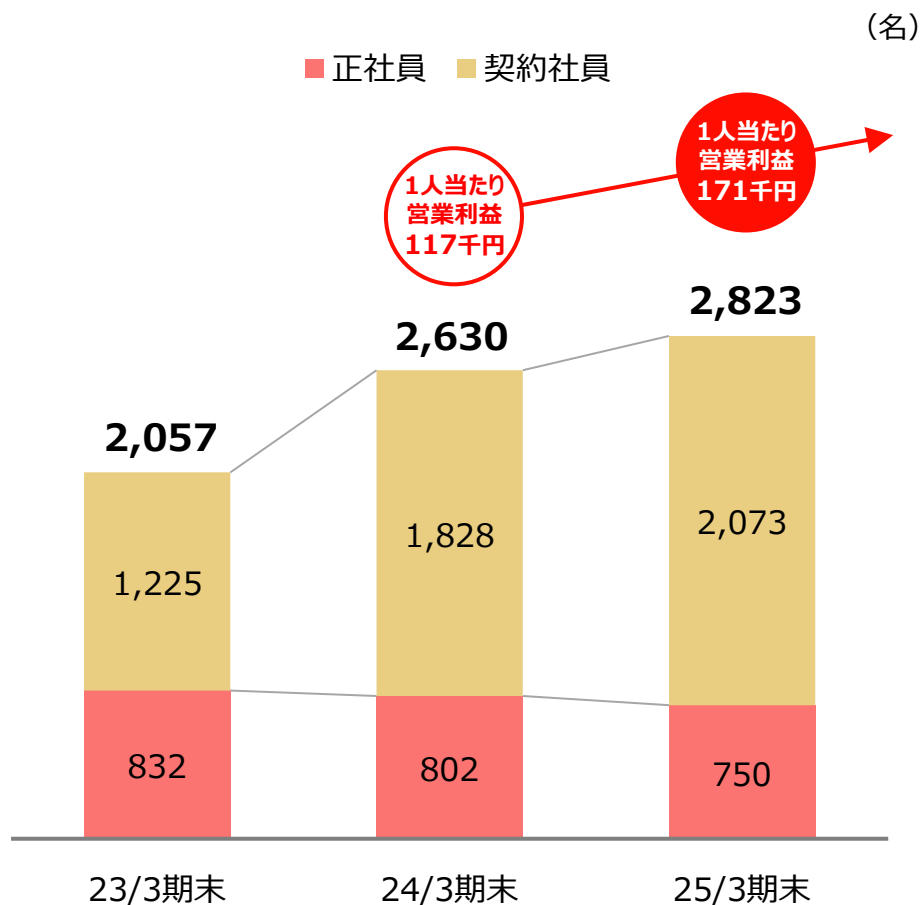
2025年3月期 キャッシュ・フロー

(百万円)



(ご参考) BS現預金 3,322 → 2,189

2025年3月期 連結就業人員数



*契約社員－年間平均就業人員数

2025年3月期末 (前期末比) 連結就業人員数 193名 (7%) 純増

- 正社員
(主な減少要因)
 - ・ 退職による自然減
- 契約社員
(主な増加要因)
 - ・ 中小規模の警備会社では人手不足による経営悪化の懸念があるなか、M&Aにより人員確保に成功
 - (株)ネオ・アメニティーサービス (千葉県千葉市)
 - (株)バンガード (埼玉県朝霞市)

2026年7月期の取り組み

- ・ より効率的な採用活動に取り組み、費用低減と純増を両立する
- ・ 会社側スタッフと警備員の面談機会の増加につとめ、離職を予防する

- 連結就業人員数は、当社及び連結子会社における就業人員数(稼働人員数)であり、連結業績におけるKPIであると認識しています
- 1人当たり営業利益は、料金改定や稼働率上昇などの取り組みにより、大きく改善

決算期変更(3月決算から7月決算へ)



■ 2025年 5 月15日に公表いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2025年 6 月27日開催予定の第41期定時株主総会の承認を条件として、決算期を 3 月から 7 月に変更する予定であります。これにともない決算期変更後の本会計年度につきましては、16か月間（2025年 4 月 1 日～2026年 7 月31日）の変則決算となる可能性があり、現時点での業績予想は困難であるため未定であります。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 2025年3月期 業績ハイライト

2. 2025年3月期 連結業績

3. 成長戦略

4. 株主還元

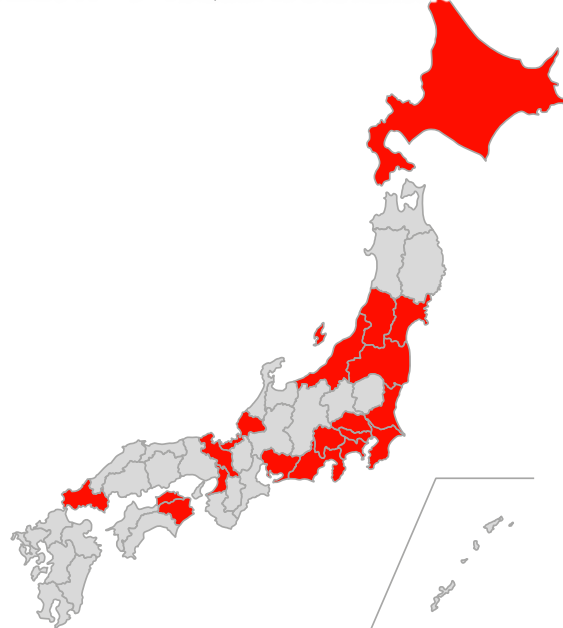
5. Appendix

KSSグループの対応エリアはM&Aにより大幅に拡大

KSSグループの加入実績

時期	社名	エリア
2022年4月	日本セキュリティサービス（現・KSS大阪）	大阪府
2022年8月	タイトーセキュリティ（現・KSS管財）	東京都
2023年2月	合建警備保障	徳島県
2023年10月	東神産業（現・KSS神奈川）	神奈川県
2023年10月	セキュリティ	埼玉県
2023年12月	東邦警備保障	千葉県
2024年3月	東邦警備保障	埼玉県
2024年8月	三治警備保障（現・KSS神奈川）	神奈川県
2025年1月	ネオ・アメニティーサービス	千葉県
2025年1月	バンガード	埼玉県
2025年1月	中国警備保障	山口県

■ KSSグループの拠点がある都道府県



上場時
57億円

現在
100億円

グループ拡大により成長

2019年

2025年

警備業界のM&A事例（2023年以降）

*当社調べ

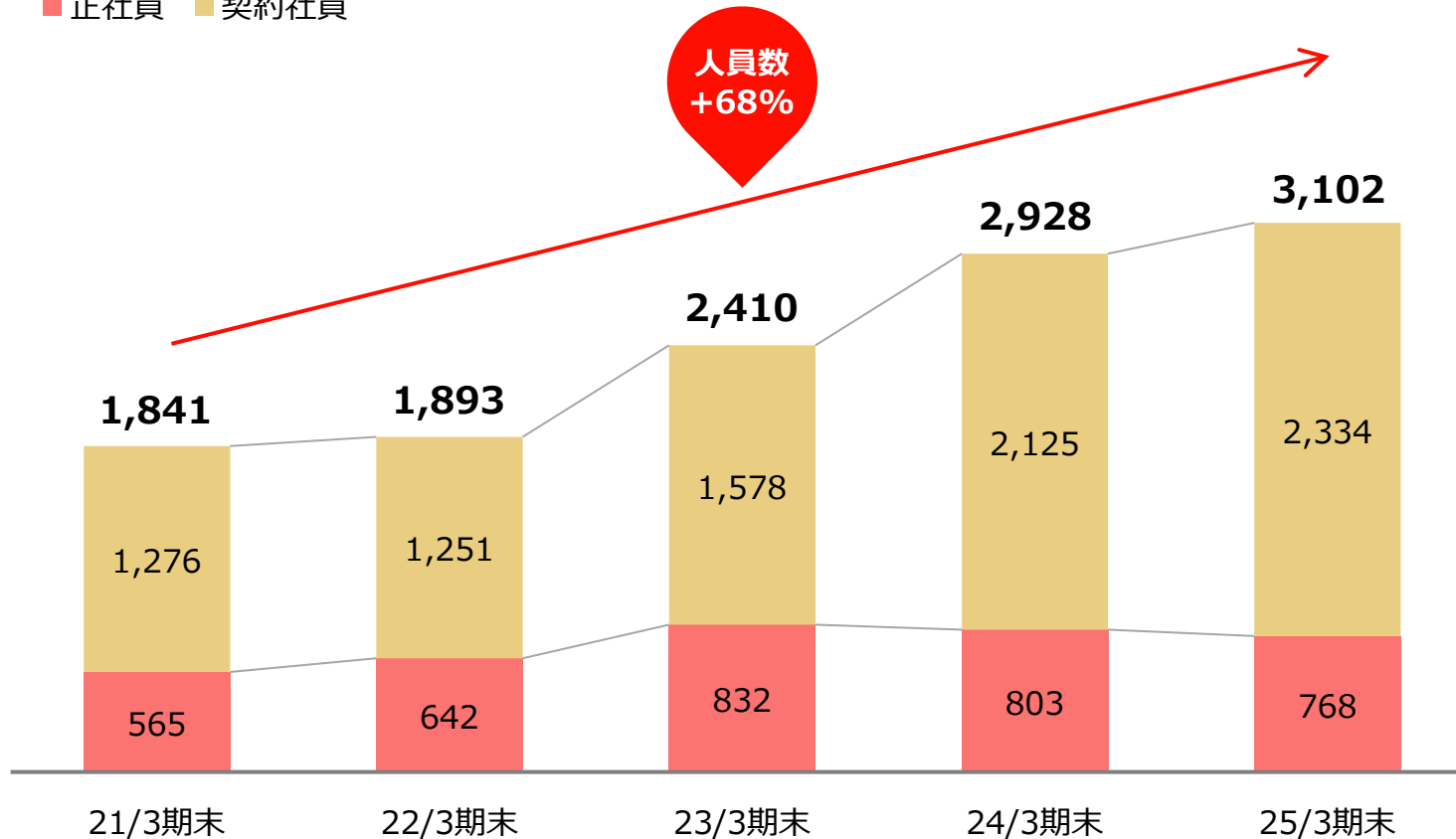
実行日	内容	
2023年1月23日	トスネット、トップロード(新潟市)を子会社化	
2023年2月10日	センコグループホールディングス、日制警備保障(東京都)を子会社化	
2023年2月17日	共栄セキュリティサービス、合建警備保障(徳島県)を子会社化	2023年 4/11 業界11件のM&Aのうち4件はKSSグループ
2023年3月9日	セキュリティロード(宮崎県)、セキュリティコマンド(大分県)を子会社化	
2023年3月29日	JR四国、東京セフティ(香川県)を子会社化	
2023年4月26日	セントラル警備保障、東亜警備保障(栃木県)を子会社化	
2023年5月12日	ヒトヒトホールディングス、エース警備保障(東京都)、エースガード(東京都)を子会社化	
2023年7月3日	日制警備保障、アムス警備(東京都)、ヒューマンセキュリティ(東京都)を子会社化	
2023年10月2日	共栄セキュリティサービス、東神産業(神奈川県)を子会社化	
2023年10月26日	共栄セキュリティサービス、セキュリティ(埼玉県)、セキュリティ・ライセンス・KOB(埼玉県)を子会社化	
2023年12月21日	共栄セキュリティサービス、東邦警備保障(千葉県)を子会社化	
2024年3月11日	KSSグループのセキュリティ、東邦警備保障(埼玉県)を子会社化	
2024年4月9日	トスネット、アイワ警備保障(千葉県)を子会社化	2024年 2/8 業界8件のM&Aのうち2件はKSSグループ
2024年5月17日	トスネット、NEXT(東京都)を子会社化	
2024年6月3日	東洋テック、関西ユナイトプロテクション(大阪府)を子会社化	
2024年6月30日	セキュリティロード(宮崎県)、九州建設サポート(宮崎県)から警備事業を承継	
2024年7月1日	セントラル警備保障、阪急阪神ハイセキュリティサービス(大阪府)から常駐警備事業を承継	
2024年8月26日	KSSグループの東神産業、三治警備保障(神奈川県)を子会社化	
2024年10月29日	シムックス(群馬県)、エスシー企画、エスシー企画東京西(東京都)を子会社化	
2025年1月9日	共栄セキュリティサービス、ネオ・アメニティーサービス(千葉県)を子会社化	2025年 3/4 業界4件のM&Aのうち3件はKSSグループ * 2025年5月26日現在
2025年1月10日	共栄セキュリティサービス、バンガード(埼玉県)を子会社化	
2025年1月31日	共栄セキュリティサービス、中国警備保障(山口県)を子会社化	
2025年4月3日	セントラル警備保障、日本連合警備(山梨県)を子会社化	

M&Aにより警備動員力は大幅に拡大

グループ就業人員数（非連結子会社を含む）の推移

■ 正社員 ■ 契約社員

(名)



*契約社員－期末時点の就業人員数

- グループ就業人員数は、すべての子会社における就業人員数(稼働人員数)であり、KSSグループの動員力(提供能力)です
- 中小規模の警備会社では人手不足による経営悪化の懸念があるなか、M&Aにより大幅人員増に成功

アジェンダ

1. 2025年3月期 業績ハイライト

2. 2025年3月期 連結業績

3. 成長戦略

4. 株主還元

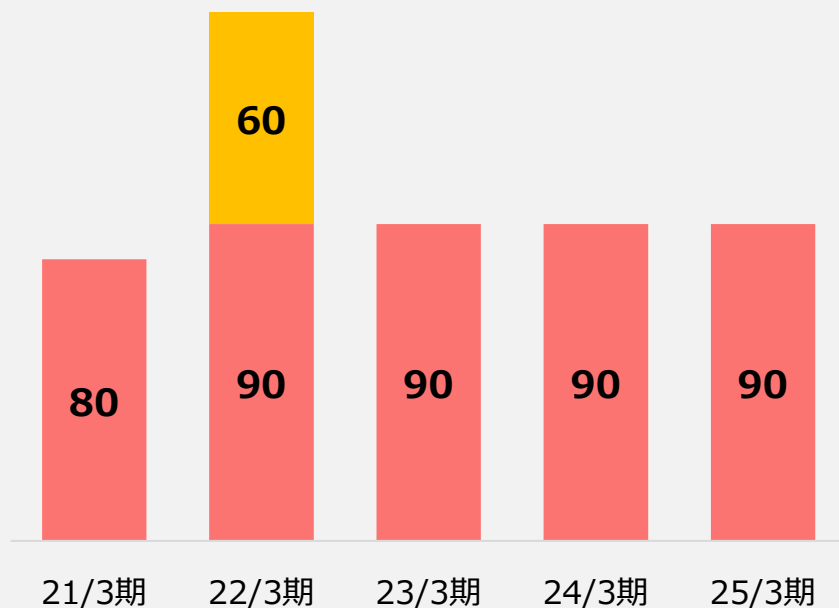
5. Appendix

株主還元

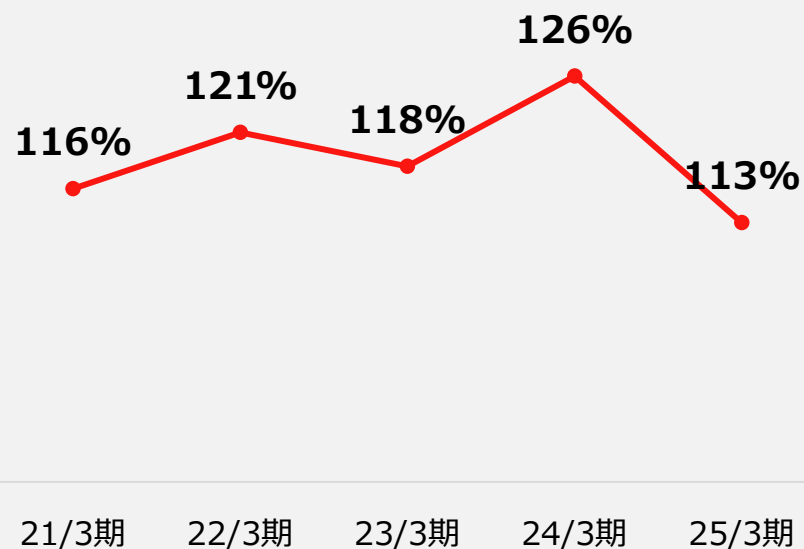
株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、
安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としています。

1株当たり配当金の推移

(円)



株主総利回り



アジェンダ

1. 2025年3月期 業績ハイライト

2. 2025年3月期 連結業績

3. 成長戦略

4. 株主還元

5. Appendix

会社概要

会社概要	
商号	共栄セキュリティーサービス株式会社 Kyoei Security Service Co., Ltd.
設立	1985年(昭和60年)5月15日
本社所在地	〒102-0074 東京都千代田区九段南1丁目6番17号 千代田会館
電話番号	03-3511-7780（代表）
代表者	代表取締役社長 我妻 文男（あづま ふみお）
資本金	1億円（2025年3月31日現在）
事業内容	施設警備業務、交通誘導警備業務を中心とした警備業 人材派遣、マンション代行管理、駐車場運営管理などの隣接業種
グループ就業人員数	3,102名（2025年3月31日現在）
グループ会社	株式会社道都警備（北海道札幌市） KSS管財株式会社（東京都台東区） KSS神奈川株式会社（神奈川県横浜市） 東邦警備保障株式会社（千葉県千葉市） 株式会社ネオ・アメニティーサービス（千葉県千葉市） 中国警備保障株式会社（山口県宇部市） KSS大阪株式会社（大阪府大阪市） 合建警備保障株式会社（徳島県徳島市） 株式会社セキュリティ（埼玉県所沢市） 東邦警備保障株式会社（埼玉県朝霞市） 株式会社バンガード（埼玉県朝霞市）
主要取引先	防衛省、ユニー(株)、(株)アサヒファシリティズ、イオンデイライト(株)、アマゾンジャパン(同)、(株)トータルシティビル管理、(一社)日本自動車連盟、(株)トークス、大成有楽不動産(株)、福島空港、三井不動産レジデンシャルサービス(株)、アマノマネジメントサービス(株)、JLLリテールマネジメント(株)、(株)NSFエンゲージメント、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、アー克蘭ズ(株)、セコムグループ、セントラル警備保障(株)、ほか多数
株式情報	
発行済み株式総数	1,506,500株
株主数	900名（2025年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場（7058）

事業内容

◆ 警備事業の単一セグメントです

施設警備関連



施設警備



レセプション・コンシェルジュ



駐車場警備



空港消防業務

交通誘導警備関連



イベント警備



交通誘導警備



ハイウェイ・セキュリティ

その他



ボディガード



駐車場運営管理



マンション代行管理

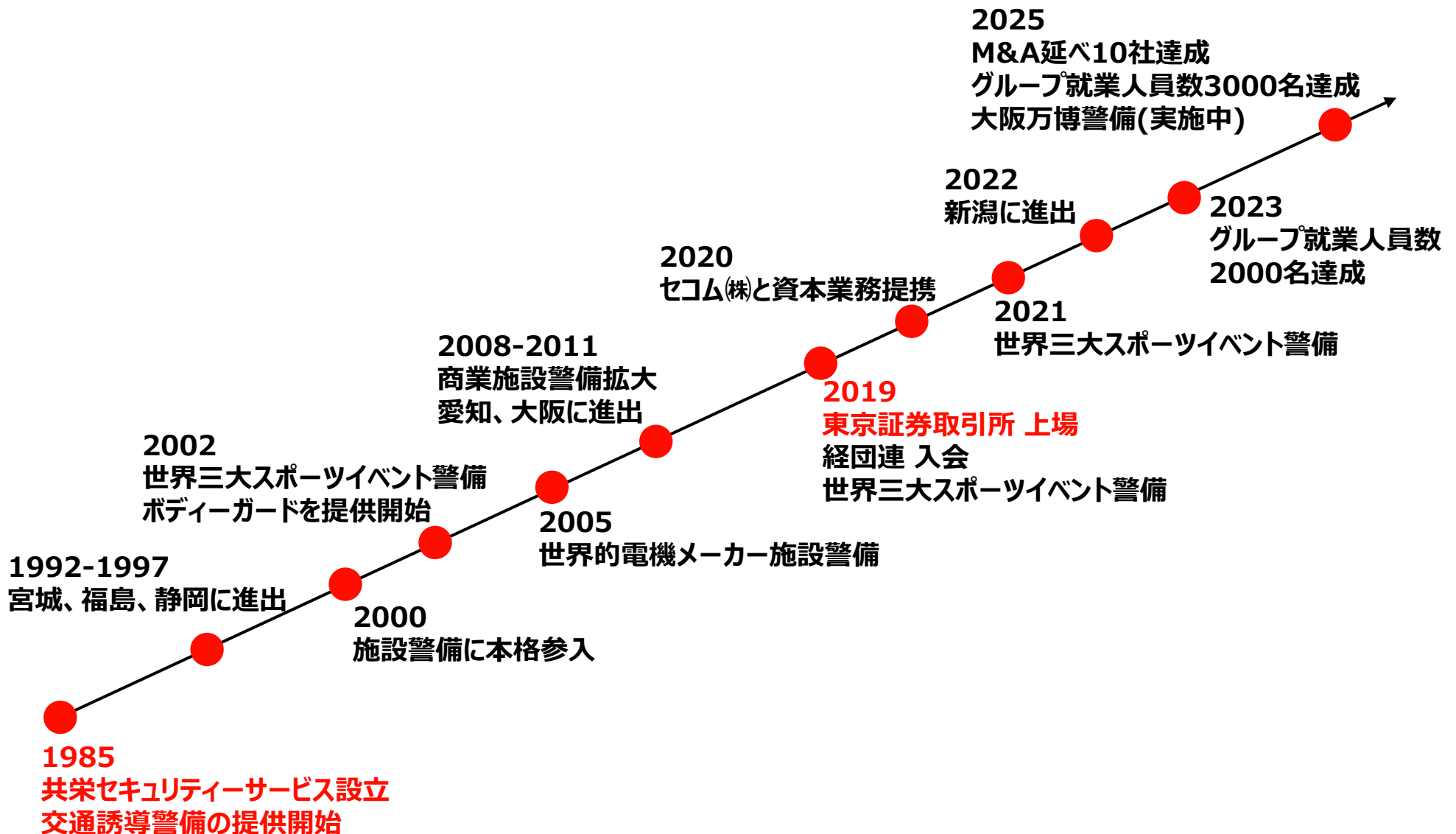


建物設備管理



人材派遣

KSSグループの歩み



将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料は、当社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料は作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提の下になされています。そのため、これらの記述または前提の、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらは将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報は正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

